



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 大日精化工業株式会社
コード番号 4116 URL <http://www.daicolor.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理機構担当
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 高橋 弘二
(氏名) 榎原 俊哉
配当支払開始予定日

TEL 03-3662-7128
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	162,999	1.9	9,265	6.7	10,017	6.5	5,662	△5.9
26年3月期	159,899	—	8,686	—	9,404	—	6,015	—

(注) 包括利益 27年3月期 12,166百万円 (11.5%) 26年3月期 10,912百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	60.99	—	8.1	5.8	5.7
26年3月期	64.79	—	9.9	6.2	5.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 225百万円 26年3月期 148百万円

(注) 26年3月期の対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	177,458	77,184	42.2	807.57
26年3月期	165,044	66,777	39.3	699.49

(参考) 自己資本 27年3月期 74,970百万円 26年3月期 64,944百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	5,673	△2,555	△3,937	26,181
26年3月期	7,176	△6,243	△3,357	26,160

(注) 26年3月期の数値は、会計方針の変更に伴い遡及修正後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	1,114	18.5	1.8
27年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	1,206	21.3	1.7
28年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		19.4	

(注) 26年3月期の数値は、会計方針の変更に伴い遡及修正後の数値を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	84,000	2.9	5,300	1.9	5,600	1.5	3,600	5.9	38.78
通期	168,000	3.1	10,000	7.9	10,300	2.8	6,700	18.3	72.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	93,065,554 株	26年3月期	93,065,554 株
② 期末自己株式数	27年3月期	230,902 株	26年3月期	220,897 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	92,839,686 株	26年3月期	92,847,646 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	121,163	△1.5	5,968	2.4	6,540	1.3	4,199	△6.5
26年3月期	122,968	△2.3	5,826	17.9	6,456	15.1	4,491	37.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	45.23	—
26年3月期	48.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	127,046		50,243		39.5	541.22		
26年3月期	119,818		44,755		37.4	482.04		

(参考) 自己資本 27年3月期 50,243百万円 26年3月期 44,755百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に關しましては添付資料2-3ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	23
役員の異動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や夏場の天候不順の影響を受けたものの、原油安や円安の定着などを支えに、歩みは緩やかながらも回復基調を維持してきました。

海外経済は、米国は緩やかな回復基調が続いているものの、アジアでは中国の成長ペースが鈍化するなどみだら模様の状況となりました。また、欧州は低成長の状況が続きました。

このような経済環境のもとで、当連結会計年度の売上高は、1,629億9千9百万円と前年同期比1.9%の増収となりました。利益面につきましては、営業利益は原材料価格の高止まりの影響を受けたものの、高付加価値製品の拡販の成果により92億6千5百万円と6.7%の増益となり、経常利益は100億1千7百万円と同6.5%の増益となりました。

一方、当期純利益は56億6千2百万円と同5.9%の減益となりました。これは、当期において中国の連結子会社を需要構造の変化に対応し解散することとし、整理で見込まれる損失を引当金として特別損失に計上したためなどです。

次に事業セグメントの業績についてご報告いたします。

なお、営業利益につきましては、全社費用等の配分前で記載しております。

(化成品事業)

当事業は、無機・有機顔料、各種着色剤、情報記録関連材料の製造・販売を行っております。情報記録関連材料のカラーフィルター用顔料及びトナーは好調を継続しました。一方、塗料業界向けの顔料は低調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は241億6千2百万円と前年同期比1.7%の増収となりましたが、営業利益は37億4千3百万円と同2.1%の減益となりました。

(化学品事業)

当事業は、各種合成樹脂着色剤・コンパウンド、各種コート材の製造・販売を行っております。車両業界向けのうち、国内向けは消費増税の駆け込み需要の反動減がありましたが、海外向けは好調を継続しました。情報電子関連業界向けのコート材は液晶テレビ、スマートフォン向けが伸びました。

これらの結果、当セグメントの売上高は899億4千9百万円と前年同期比3.4%の増収、営業利益は44億6千9百万円と同8.1%の増益となりました。

(高分子事業)

当事業は、高分子製品、天然高分子製品の製造・販売を行っております。

車両業界向けの内装用材料は、好調な北米需要と当社品が採用されている車種が好調に推移し、伸長致しました。情報記録関連材料の特殊コーティング剤は米国向けを中心に好調を継続しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は177億7千3百万円と前年同期比0.5%の減収となりましたが、営業利益は30億6千8百万円と同2.1%の増益となりました。

(印刷総合システム事業)

当事業は、各種印刷インキの製造・販売及び事業に付帯する商品とサービスを提供しております。グラビアインキのパッケージ業界向けは、食品向けは堅調に推移しましたが、飲料向けは夏場の天候不順の影響を受け減少しました。また、東南アジア市場においては生活関連向けや食品関連向けを中心に順調に推移しました。

一方、書籍業界向けのオフセットインキは需要の減少により、大きく減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は294億9千2百万円と前年同期比1.7%の減収となりましたが、営業利益は24億6千5百万円と同3.3%の増益となりました。

(その他事業)

当事業は、グループ各社への不動産賃貸及び金融事業等を行っております。当セグメントの売上高は16億2千1百万円と前年同期比28.8%の増収となり、営業利益は1億3千5百万円となりました。

なお、次期連結会計年度の業績見通しといたしましては次の通り予想しております。

(単位：百万円)

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
168,000	10,000	10,300	6,700

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度の総資産は1,774億5千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ124億1千3百万円増加いたしました。これは、「たな卸資産」が増加したこと、株式市場の上昇に伴い「投資有価証券」の含み益が増加したこと及び年金資産の運用が好調であったことにより「退職給付に係る資産」が増加したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度の負債合計は1,002億7千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ20億6百万円増加いたしました。これは、「繰延税金負債」が増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度の純資産合計は771億8千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ104億6百万円増加いたしました。これは、当期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したこと、円安により「為替換算調整勘定」が増加したこと及び投資有価証券の含み益の増加により「その他有価証券評価差額金」が増加したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べて2千1百万円増加し、当連結会計年度末には、261億8千1百万円（前年同期比0.1%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次の通りとなっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は56億7千3百万円となり、前連結会計年度と比べ15億3百万円（同20.9%減）減少いたしました。これは税金等調整前当期純利益を90億8千7百万円計上しましたが、たな卸資産が増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は25億5千5百万円となり、前連結会計年度と比べ36億8千7百万円（同59.1%減）減少いたしました。これは、設備投資に43億3千6百万円使用しましたが、一方で、遊休資産の売却を進めたことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は39億3千7百万円となり、前連結会計年度と比べ5億8千万円（17.3%増）増加いたしました。これは、引き続き借入金の返済を進めるとともに、配当金の支払いに11億1千4百万円使用したことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	31.2	32.3	35.7	39.3	42.2
時価ベースの自己資本比率(%)	25.1	23.6	25.9	26.9	32.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.2	7.1	5.9	7.7	8.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.4	9.7	13.5	10.9	9.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 当連結会計年度より、「在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更」を行ったため、平成26年3月期については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開に備え経営基盤の強化並びに内部留保の充実等を総合的に勘案しつつ、株主各位への利益還元を重視した配当政策を継続的に実施することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、上記の方針と次期の業績予想を踏まえ、1株当たり1円増配し7円に修正いたします。

これにより、当期中間配当1株当たり6円と合わせて、当期の年間配当は1株当たり13円となる予定です。

なお、次期の配当は、中間配当は1株当たり7円、期末配当は1株当たり7円で、1株当たり14円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（大日精化工業株式会社）及び関係会社42社により構成されております。当社は主要な子会社27社を連結し、非連結とした子会社6社・関連会社9社のうち3社について持分法を適用しております。

なお、当連結会計年度からDAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LTD.、DAICOLOR DO BRASIL IND. E COM. LTDA. 及び大日ラボード株式会社については、重要性が増加したことにより、それぞれ連結の範囲に含めることとしております。

当社グループが営んでいる主な事業内容及び当該事業に係る位置づけは、次の通りであります。

（化成事業）

当事業は、無機・有機顔料、各種着色剤、情報記録関連材料の製造・販売を行っており、主として当社及び連結子会社であるDAICOLOR ITALY S. R. L. が製造・販売に携わっております。なお、当社と関係会社との間に製品、原材料等の取引が行われております。

（化学事業）

当事業は、各種合成樹脂着色剤・コンパウンド、各種コート材の製造・販売を行っており、主として当社及び連結子会社であるDAINICHISEIKA (HK) COLOURING CO., LTD.、DAINICHI COLOR (THAILAND), LTD. が製造・販売に携わっております。なお、当社と関係会社との間に製品・原材料等の取引が行われております。

（高分子事業）

当事業は、高分子製品、天然高分子製品の製造・販売を行っており、主として当社及び連結子会社である浮間合成(株)が製造・販売に携わっております。なお、当社と関係会社との間に製品・原材料等の取引が行われております。

（印刷総合システム事業）

当事業は、各種印刷インキの製造・販売及び事業に付帯する商品とサービスを提供しており、主として当社及び連結子会社であるP. T. HI-TECH INK INDONESIAが製造・販売に携わっております。なお、当社と関係会社との間に製品・原材料等の取引が行われております。

（その他事業）

当事業は、商品等の転売、グループ各社への不動産賃貸及び金融事業等を行っており、主として当社及び連結子会社であるディー・エス・エフ(株)が携わっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

私たちの豊かな生活は色彩環境とともにあります。当社グループはハイテクと色彩の総合メーカー大日精化工業株式会社を中心に関係会社42社により構成されており、その大半の会社は高度のファインケミカル（精密化学）技術によって色彩を提供しており、地球社会の美しい色彩環境づくりに貢献することを企業理念としております。

化学メーカーとして環境問題には健康、安全、環境に＜責任ある配慮＞をもって環境マネジメントシステム活動を展開しております。また、色彩創造活動としてメセナ支援を行うなど環境と調和する21世紀型のエクセレント企業として、グローバルに事業活動することに努力を続けております。

基本的な事業方針といたしましては、

- ① 当社グループの営業・技術一体による色彩の需要創造活動
- ② 永年にわたる当社グループのハイテク技術による顔料合成及び有機合成、特殊樹脂の合成、機能性物質の創造及び微粒子分散技術を生かした独自製品の開発
- ③ グローバル化に対応し、更なる国際的事業の進展であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、総資産の効率的な運用を行い、収益力を高め、財務体質の改善・強化を図るため、連結ROA（総資産経常利益率）5%以上を達成することを主な経営目標に掲げております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内の適用動向などを考慮の上、検討を進めてまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,215	26,694
受取手形及び売掛金	46,171	47,840
有価証券	182	—
商品及び製品	15,425	17,385
仕掛品	304	259
原材料及び貯蔵品	7,706	8,494
繰延税金資産	1,476	1,459
その他	1,004	1,343
貸倒引当金	△99	△77
流動資産合計	99,387	103,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,129	40,178
減価償却累計額	△24,993	△26,546
建物及び構築物(純額)	13,136	13,631
機械装置及び運搬具	48,564	51,618
減価償却累計額	△41,274	△43,925
機械装置及び運搬具(純額)	7,290	7,693
工具、器具及び備品	9,452	9,790
減価償却累計額	△8,477	△8,787
工具、器具及び備品(純額)	975	1,003
土地	19,915	19,050
リース資産	1,681	1,751
減価償却累計額	△726	△923
リース資産(純額)	955	828
建設仮勘定	647	2,539
有形固定資産合計	42,920	44,746
無形固定資産		
その他	1,182	1,325
無形固定資産合計	1,182	1,325
投資その他の資産		
投資有価証券	15,567	19,735
出資金	1,240	494
繰延税金資産	769	357
退職給付に係る資産	2,115	5,397
その他	2,123	2,108
貸倒引当金	△262	△106
投資その他の資産合計	21,553	27,985
固定資産合計	65,656	74,057
資産合計	165,044	177,458

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,616	27,108
短期借入金	20,829	19,188
1年内返済予定の長期借入金	9,647	9,914
リース債務	318	323
未払法人税等	1,040	1,391
賞与引当金	2,112	2,133
環境対策引当金	194	181
固定資産解体費用等引当金	198	—
その他	3,816	4,864
流動負債合計	65,773	65,104
固定負債		
長期借入金	21,525	21,349
リース債務	1,047	847
繰延税金負債	374	2,375
役員退職慰労引当金	416	372
関係会社整理損失引当金	165	539
環境対策引当金	550	461
退職給付に係る負債	7,942	8,730
その他	469	493
固定負債合計	32,493	35,169
負債合計	98,266	100,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,039	10,039
資本剰余金	9,193	9,193
利益剰余金	43,573	48,097
自己株式	△93	△99
株主資本合計	62,713	67,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,107	6,188
繰延ヘッジ損益	△16	△14
為替換算調整勘定	△156	1,376
退職給付に係る調整累計額	△704	188
その他の包括利益累計額合計	2,230	7,739
少数株主持分	1,833	2,213
純資産合計	66,777	77,184
負債純資産合計	165,044	177,458

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	159,899	162,999
売上原価	134,547	136,796
売上総利益	25,352	26,202
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,626	2,631
貸倒引当金繰入額	10	10
給料及び手当	5,328	5,521
賞与引当金繰入額	618	644
役員退職慰労引当金繰入額	3	1
退職給付費用	701	623
その他	7,376	7,505
販売費及び一般管理費合計	16,666	16,937
営業利益	8,686	9,265
営業外収益		
受取利息	60	76
受取配当金	212	235
固定資産賃貸料	143	149
為替差益	335	283
持分法による投資利益	148	225
保険配当金	182	167
その他	484	395
営業外収益合計	1,568	1,534
営業外費用		
支払利息	666	639
固定資産賃貸費用	9	26
手形売却損	28	21
その他	145	94
営業外費用合計	850	781
経常利益	9,404	10,017
特別利益		
固定資産売却益	62	493
関係会社出資金売却益	—	75
補助金収入	52	—
負ののれん発生益	136	—
その他	139	79
特別利益合計	391	648

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	58	181
固定資産除却損	473	143
減損損失	64	25
関係会社整理損	—	※1 394
関係会社整理損失引当金繰入額	—	※2 539
災害による損失	—	※3 33
環境対策費	223	235
固定資産解体費用等引当金繰入額	※4 195	—
その他	121	25
特別損失合計	1,136	1,579
税金等調整前当期純利益	8,658	9,087
法人税、住民税及び事業税	1,891	2,534
法人税等調整額	601	771
法人税等合計	2,493	3,306
少数株主損益調整前当期純利益	6,165	5,781
少数株主利益	149	118
当期純利益	6,015	5,662

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,165	5,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,554	3,102
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	2,865	2,238
退職給付に係る調整額	—	897
持分法適用会社に対する持分相当額	326	145
その他の包括利益合計	4,747	6,385
包括利益	10,912	12,166
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,458	11,825
少数株主に係る包括利益	454	341

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,039	9,193	39,255	△91	58,397
会計方針の変更による累積的影響額			△769		△769
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,039	9,193	38,486	△91	57,628
当期変動額					
剰余金の配当			△1,114		△1,114
当期純利益			6,015		6,015
自己株式の取得				△2	△2
連結範囲の変動			140		140
合併による増加			45		45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,087	△2	5,085
当期末残高	10,039	9,193	43,573	△93	62,713

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,569	△16	△3,829	—	△2,276	1,833	57,954
会計方針の変更による累積的影響額			769		769		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,569	△16	△3,060	—	△1,507	1,833	57,954
当期変動額							
剰余金の配当							△1,114
当期純利益							6,015
自己株式の取得							△2
連結範囲の変動							140
合併による増加							45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,538	△0	2,904	△704	3,738	△0	3,738
当期変動額合計	1,538	△0	2,904	△704	3,738	△0	8,823
当期末残高	3,107	△16	△156	△704	2,230	1,833	66,777

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,039	9,193	43,573	△93	62,713
会計方針の変更による累積的影響額			34		34
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,039	9,193	43,608	△93	62,748
当期変動額					
剰余金の配当			△1,114		△1,114
当期純利益			5,662		5,662
自己株式の取得				△5	△5
連結範囲の変動			△60		△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,488	△5	4,482
当期末残高	10,039	9,193	48,097	△99	67,231

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,107	△16	△156	△704	2,230	1,833	66,777
会計方針の変更による累積的影響額						△0	34
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,107	△16	△156	△704	2,230	1,833	66,812
当期変動額							
剰余金の配当							△1,114
当期純利益							5,662
自己株式の取得							△5
連結範囲の変動			△654		△654	79	△634
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,080	1	2,187	893	6,163	301	6,464
当期変動額合計	3,080	1	1,532	893	5,508	380	10,372
当期末残高	6,188	△14	1,376	188	7,739	2,213	77,184

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,658	9,087
減価償却費	3,875	3,626
減損損失	64	25
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△28	△43
賞与引当金の増減額(△は減少)	75	12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	92	△279
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,905	△1,692
受取利息及び受取配当金	△272	△312
支払利息	666	639
為替差損益(△は益)	8	58
持分法による投資損益(△は益)	△148	△225
持分法適用会社からの配当金の受取額	41	69
投資有価証券評価損益(△は益)	1	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△4	△311
有形固定資産除却損	473	143
売上債権の増減額(△は増加)	△815	△182
たな卸資産の増減額(△は増加)	848	△1,353
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,057	△2,110
その他	416	902
小計	9,989	8,052
利息及び配当金の受取額	272	312
利息の支払額	△659	△638
法人税等の支払額	△2,426	△2,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,176	5,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,055	△513
定期預金の払戻による収入	153	1,055
有価証券の取得による支出	△3	—
有価証券の売却による収入	—	187
有形固定資産の取得による支出	△4,058	△4,336
有形固定資産の売却による収入	298	1,418
投資有価証券の取得による支出	△697	△358
投資有価証券の売却による収入	17	69
子会社株式の取得による支出	△304	—
貸付けによる支出	△46	△19
貸付金の回収による収入	53	49
その他	△600	△108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,243	△2,555

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	14,666	10,317
短期借入金の返済による支出	△17,169	△12,419
長期借入れによる収入	9,010	7,880
長期借入金の返済による支出	△8,259	△8,142
リース債務の返済による支出	△452	△409
自己株式の取得による支出	△2	△5
配当金の支払額	△1,114	△1,114
少数株主への配当金の支払額	△34	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,357	△3,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	874	735
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,549	△84
現金及び現金同等物の期首残高	27,506	26,160
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	203	106
現金及び現金同等物の期末残高	※1 26,160	※1 26,181

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 27社

当連結会計年度からDAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LTD.、DAICOLOR DO BRASIL IND. E COM. LTDA. 及び大日プラゴード株式会社については、重要性が増加したことにより、それぞれ連結の範囲に含めることとしております。

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な引当金の計上基準

① 固定資産解体費用等引当金

建物等の解体に伴う支出に備えて、合理的に見積もった解体費用見込額を計上しております。

② 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が316百万円増加、退職給付に係る負債が262百万円それぞれ増加し、利益剰余金が34百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり情報に与える影響はいずれも軽微であります。

(在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用の換算方法については、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、当社グループは海外売上高の拡大・グローバル展開を推進しており、今後、在外子会社の重要性の増加が見込まれる中、在外子会社の期間損益を適切に表示するため、在外子会社の収益・費用を期中平均為替相場に基づき円貨に換算する方法が合理的であると判断したためであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は2,179百万円、営業利益は184百万円、経常利益は39百万円、税金等調整前当期純利益は41百万円それぞれ減少しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は769百万円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(連結損益計算書関係)

※1 関係会社整理損

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
関係会社の整理に伴う損失であります。

※2 関係会社整理損失引当金繰入額

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上したものであります。

※3 災害による損失

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
タイ国で発生した風害によるたな卸資産の廃棄損等であります。

※4 固定資産解体費用等引当金繰入額

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
建物等の解体に伴う支出に備えて、合理的に見積もった解体費用見込額を計上したものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	93,065	—	—	93,065
合計	93,065	—	—	93,065
自己株式				
普通株式（注）	215	5	—	220
合計	215	5	—	220

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	557	6.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	557	6.0	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	557	利益剰余金	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	93,065	—	—	93,065
合計	93,065	—	—	93,065
自己株式				
普通株式(注)	220	10	—	230
合計	220	10	—	230

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	557	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	557	6.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	649	利益剰余金	7.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	27,215百万円	26,694百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,055	△513
現金及び現金同等物	26,160	26,181

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ハイテクと色彩科学の総合メーカーとして、国内外で色彩に関わる各種製品の製造及び販売、またその他付帯する事業を展開しております。

このため、当社グループでは製品を基礎とした製品別の「化成品事業」「化学品事業」「高分子事業」「印刷総合システム事業」「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品・サービス

報告セグメント	主要製品・サービス
化成品事業	無機・有機各種顔料、各種着色剤、情報記録関連材料
化学品事業	各種合成樹脂着色剤・コンパウンド、各種コート材
高分子事業	高分子製品、天然高分子製品
印刷総合システム事業	各種印刷インキ、事業に付帯する商品とサービス
その他事業	グループ会社への不動産賃貸及び金融事業、その他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注2,3)	連結財務 諸表計上 額
	化成品 事業	化学品 事業	高分子 事業	印刷総合 システム 事業	その他 事業 (注1)	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	23,749	87,016	17,858	30,015	1,259	159,899	—	159,899
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	424	26	68	45	15,354	15,920	(15,920)	—
計	24,174	87,042	17,927	30,061	16,613	175,819	(15,920)	159,899
セグメント利益 (営業利益) (△損失)	3,821	4,133	3,005	2,387	△120	13,228	(4,542)	8,686
セグメント資産 (有形固定資産)	6,884	15,492	9,117	4,448	1,328	37,271	5,649	42,920
その他の項目 有形固定資産の 増加額	1,198	1,715	210	337	0	3,462	609	4,071

- (注) 1. 「その他事業」の営業損失は、当事業において当社グループ会社等への不動産管理、金融事業などの役務提供を営む会社が含まれているためであります。当事業にかかる収入は営業外収益として計上しており、また営業費用については、各報告セグメントへの配賦を行っておりません。
2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用4,542百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの本社機構の費用及び研究開発の費用であります。
3. セグメント資産(有形固定資産)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産5,649百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの本社機構の資産及び一部の福利厚生施設等であります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1,2)	連結財務 諸表計上 額
	化成品 事業	化学品 事業	高分子 事業	印刷総合 システム 事業	その他 事業	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	24,162	89,949	17,773	29,492	1,621	162,999	—	162,999
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	506	32	99	0	16,084	16,723	(16,723)	—
計	24,668	89,982	17,872	29,493	17,705	179,722	(16,723)	162,999
セグメント利益 (営業利益)	3,743	4,469	3,068	2,465	135	13,883	(4,617)	9,265
セグメント資産 (有形固定資産)	6,892	15,919	9,767	4,496	1,329	38,406	6,340	44,746
その他の項目 有形固定資産の 増加額	950	1,323	773	514	7	3,570	1,341	4,911

- (注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用4,617百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの本社機構の費用及び研究開発の費用であります。
2. セグメント資産(有形固定資産)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産6,340百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの本社機構の資産及び一部の福利厚生施設等であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

「会計方針の変更」の在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更に記載の通り、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後のセグメント利益としております。

この結果、遡及適用を行う前に比べて、前連結会計年度のセグメント利益は、「化成品」で23百万円、「化学品」で57百万円、「高分子」で171百万円減少し、「印刷総合システム」で59百万円、「その他」で8百万円増加しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	699円49銭	1株当たり純資産額	807円57銭
1株当たり当期純利益金額	64円79銭	1株当たり当期純利益金額	60円99銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	66,777	77,184
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,833	2,213
(うち少数株主持分)	(1,833)	(2,213)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	64,944	74,970
1株当たり純資産の額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	92,844,657	92,834,652

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	6,015	5,662
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	6,015	5,662
期中平均株式数(株)	92,847,646	92,839,686

4. 「会計方針の変更」の在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更に記載の通り、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の1株当たり情報としております。この結果、遡及適用を行う前に比べて、前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は32銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

下記の役員の変動については、平成27年3月17日に東京証券取引所において開示しております。

(1) 代表取締役の変動

①新任代表取締役候補者

- ・代表取締役専務 中村 一男（現 常務取締役）
- ・代表取締役常務 中條 建吾（現 常務取締役）

②退任予定代表取締役

- ・代表取締役会長 高橋 靖（名誉会長に就任予定）

(2) その他の役員の変動

①新任取締役候補者

- ・取締役 齋藤 修（現 執行役員 東京製造事業所 事業所長）
- ・取締役（社外取締役） 山田 恒太郎（元 安藤建設株式会社（現 株式会社安藤・間）代表取締役会長）

※なお、山田氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同取引所に届け出る予定です。

②役職の変動

氏名	新役職名・新管掌部門	現役職・現管掌部門
中村 一男	代表取締役専務 生産機構総括 推進機構総括 総務・人事部、広報本部、 購買本部、海外事業本部担当	常務取締役 管理部門総括 総務・人事本部室、広報室、 購買センター、 施設企画管理センター、 国外事業室担当
中條 建吾	代表取締役常務 事業機構総括 顔料事業部、化成品事業部、 合樹・着材第2事業部、 オフセットインキ事業部担当	常務取締役 事業部門総括 顔料事業部、化成品事業部、 合樹・着材第2事業部、 オフセットインキ事業部担当
吉田 明男	常務取締役 技術機構総括 技術管理本部担当 顔料技術最高責任者 推進機構担当 CSR・リスク管理推進本部担当 CSR・リスク管理推進本部本部長	常務取締役 技術部門総括 CSR・リスク管理推進本部担当
花田 和行	取締役 技術機構研究開発担当 基幹技術本部担当 基幹技術本部本部長	取締役 技術部門研究開発担当
山南 隆徳	取締役 技術機構事業開発担当 事業開発本部担当 事業開発本部本部長 事業機構担当 ケミカルバイオ事業部担当 ケミカルバイオ事業部本部長	取締役 技術部門事業開発担当 ケミカルバイオ事業部担当

服部 裕	取締役 事業機構担当 合樹・着材第1事業部、 コート材事業部、 ファインポリマー事業部、 グラビアインキ事業部担当	取締役 事業部門担当 合樹・着材第1事業部、 コート材事業部、 ファインポリマー事業部、 グラビアインキ事業部担当
榊原 俊哉	取締役 推進機構担当 事業管理本部、経理・財務本部、 情報システム本部担当 最高財務責任者	取締役 管理部門担当 事業本部室、理財部、 経営管理室担当 最高財務責任者
齋藤 修	取締役 生産機構担当 施設・設備本部担当	—

③新任監査役候補者

- ・常勤監査役 横田 修（現 内部監査室 室長）

④退任予定監査役

- ・常勤監査役 荒居 和彦

(3) 異動予定日

平成27年6月26日

以上